

平成27年度基金シート (経済産業省)

<b>基金の名称</b>	住宅用太陽光発電導入支援対策基金		<b>担当部局</b>	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部				
<b>基金事業の名称</b>	住宅用太陽光発電導入支援対策事業		<b>担当課室</b>	新エネルギー対策課				
<b>基金の造成法人等の名称</b>	一般社団法人 太陽光発電協会		<b>作成責任者</b>	課長 松山 泰浩				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計 画・通知等</b>	「エネルギー基本計画」 (平成26年4月閣議決定)	<b>関係する行政 事業レビュー シート</b>	-			
<b>事業の目的</b>	政府目標(太陽光発電の導入規模を2020年に現状の2.0倍(28GW))を達成するため、住宅用太陽光発電システムを設置するものに対して補助を実施することにより導入を加速化させ、市場の拡大によるシステム価格の低減を図る。これにより、自立的な普及拡大を目指すとともに、それを通じたCO2排出削減量の国内クレジット化(環境貢献の「見える化」)を図ることで、大口排出事業者によるクレジット活用を促進し、環境と経済の両立を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度。別 添可)</b>	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他  住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して、補助(1kWあたり、7万円の補助を行う。)を実施することにより、住宅用太陽光発電システムの導入を加速化させ、太陽光発電の大量導入に向けた市場の拡大を図る。なお、基金終了時点において基金残金があるときは、業務方法書第2条第6項の定めにより、当該残金に相当する金額の国庫返納を行う。							
<b>基金の造成の経緯①</b>	<b>基金造成年度</b>	平成21年度	<b>当初・補正・予備費 (会計区分)</b>	補正 エネ特会	<b>国費額</b>	22,000		
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	住宅用太陽光発電導入支援対策事業費補助金	<b>補助金適正化法 適用の有無</b>	有		
<b>基金の造成の経緯②</b>	<b>追加年度</b>	平成22年度	<b>当初・補正・予備費 (会計区分)</b>	補正 エネ特会	<b>国費額 (単位:百万円)</b>	14,530		
	<b>資金交付の形態</b>	直接交付	<b>原資となった資金の名称</b>	住宅用太陽光発電導入支援対策事業費補助金	<b>補助金適正化法 適用の有無</b>	有		
<b>国庫返納の経緯①</b>	<b>年度</b>	平成24年度			<b>国庫返納額 (単位:百万円)</b>	866		
	<b>理由</b>	震災による期間延長及び事業中止に伴い不用額が発生したことによる。						
<b>国庫返納の経緯②</b>	<b>年度</b>	平成26年度			<b>国庫返納額 (単位:百万円)</b>	25		
	<b>理由</b>	基金の解散に伴い残額を返納したものの。						
<b>終了予定時期</b>	【基金事業の終了予定時期】平成26年度 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成22年度末							
<b>過去に実施した見直しの概要</b>	平成25年度秋レビューの指摘を踏まえ、以下の対応を実施。 ・基金設置法人と密に連携し、事業の進捗管理や基金基準に基づく基金規模の適切性等の点検を実施している。							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度 年度</b>
	住宅用太陽光発電システムの価格低下。	各年度第4四半期の1kWあたりの平均システム価格	<b>成果実績</b>	万円/kw	44.4	39.8	38.2	-
			<b>目標値</b>	-	-	-	-	-
		<b>達成度</b>	%	-	-	-	-	
<b>成果目標の達成度の評価</b>	本事業において定量的な目標は設定していないが、2014年度末時点の平均システム価格は、38.2万円/kw程度となり着実に低下している。							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込み</b>	
	補助金交付実績	<b>活動実績</b>	件	2	2	0	-	
		<b>当初見込み</b>	件	13	5	0	-	

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	872	20	22	0			
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	2	0	0	-		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	2	0	0	-		
	支出	事業費	▲12	▲2	▲3	-		
		管理費	-	-	-	-		
		合計(c)	▲12	▲2	▲3	-		
国庫返納額(d)	866	-	25	-				
当年度末基金残高 (e+b-c-d)	20	22	0	-				
(うち国費相当額)	20	22	0	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2件:3百万円	2件:3百万円	:	:	-	-
		件:金額	13件:3百万円					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2件:3百万円	2件:3百万円	:	-	-	
		件:金額	5件:3百万円					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	0件:0百万円		0件:0百万円	-	-	
		件:金額	0件:0百万円					
27年度見込み	件:金額	-			-	-		
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	政府目標(太陽光発電の導入規模を2020年に28GW)を達成するため、太陽光発電を積極的に普及拡大させていく必要がある。 年度末は、引っ越しをする方が増え、新居に太陽光発電を設置しようとする需要も増える時期であり、需要拡大期に補助金が無く、その取り込みを逃すことは普及拡大の観点から問題であるため。						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	-	算出根拠	本事業は平成26年度中に精算を行い、国庫返納済み。					
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標					
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)							
	【有の場合、該当する理由】							
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】							
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】							

<b>基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況</b>	<p>平成26年度に残額を返納済み。</p>
<b>対応状況</b>	<p>【事業所管部局】 太陽光発電システムの平均価格は、計画時の平成19年度末70万円/kW程度から、26年度末には38万円/kW程度までに低減。 本事業は22年度で新規受付を終了。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 本事業の成果、効果を分析し、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担抑制の両立の重視に向けた検討に活かすこと。</p> <p>【対応事項】 本事業の成果である太陽光発電システムの価格低減効果は、執行団体のHPにて各年度の太陽光発電システム平均価格を公開するとともに、当該データを活用した価格の推移については、審議会等で広く周知に努めている。</p>
<b>備考</b>	

※平成26年度実績を記入。

経済産業省

【交付】  
平成26年度新規交付  
金無し

A. 一般社団法人 太陽光発電協会  
住宅用太陽光発電導入支援対策基金  
(住宅用太陽光発電導入支援対策事業)

【前年度基金残高】22百万円

【収入】

補助金：-

運用益：-

前年度繰越し：22

国庫返納：25

合計：▲3

【支出】

住宅用太陽光発電システム導入事業費：▲3

実証事業費：-

管理費：-

合計：▲3

【今年度基金残高】0百万円

A. 太陽光発電協会  
(太陽光発電普及拡大  
センター)

【運営委託】

0

【補助金返納】

▲3

間接補助事業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 太陽光発電協会(太陽光発電普及拡大センター)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
住宅用太陽光 発電システム導 入事業費	住宅用太陽光発電システム導入事業に 要する経費	▲ 3			
事業管理費	人件費、通信運搬費、賃借料、募集説明 会等費、システム開発・運営費、外注費	0			
計		▲ 3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人太陽光発電協会	住宅用太陽光発電システム導入補助事業に係る補助の審査・交付事務	▲ 3
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			